



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長

(氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	121,198	△0.2	11,257	0.5	12,063	△1.1	8,328	0.6
28年3月期第2四半期	121,441	0.2	11,204	△5.3	12,199	△0.9	8,280	4.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,011百万円 (26.4%) 28年3月期第2四半期 6,340百万円 (△28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	33.26	—
28年3月期第2四半期	32.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	366,825	308,200	84.0
28年3月期	359,942	301,944	83.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 308,147百万円 28年3月期 301,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	
29年3月期	—	6.00				
29年3月期(予想)			—	7.00	13.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	1.1	23,000	4.5	24,300	1.9	16,300	1.8	65.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	274,345,675 株	28年3月期	274,345,675 株
29年3月期2Q	23,932,133 株	28年3月期	23,930,828 株
29年3月期2Q	250,413,776 株	28年3月期2Q	255,417,565 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて停滞基調のなか、米国においては内需関連の景気の下支えは継続しているものの設備投資が伸び悩み、アジアにおいても中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や、欧州においても英国のEU離脱問題等の影響を受け先行きは不透明な状況となっております。

わが国においても、雇用情勢の持ち直しから個人消費は底堅い動きで推移したものの、企業の設備投資に足踏みが見られるなど力強さに欠ける展開となりました。

物流業界におきましては、国内貨物は天候不順による農作物への影響などから荷動きは低調となり、国際貨物も海外情勢を反映して、輸出入貨物ともに低水準な取扱いとなり、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあって当社グループは、神戸地区に流通加工センター、鹿児島地区に定温倉庫を新設するなど、物流ニーズにマッチした保管施設の強化拡大を図り、「上組デザイン物流」を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、港湾、倉庫においては物流施設の増設効果もあり、微増での推移となり、重量貨物の運搬・据付業務や不動産賃貸業等も堅調な推移となったものの、海外向けプラント貨物等の取扱い減少により前年同期に比べて0.2%減収の1,211億98百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は販管費の削減効果等により前年同期に比べて0.5%増益の112億57百万円となりましたが、経常利益は配当収入の減少等により1.1%減益の120億63百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税率等の引き下げにより、前年同期に比べて0.6%増益の83億28百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

〔国内物流事業〕

国内物流事業におきましては、港湾・倉庫の取扱いが順調であり、なかでも穀物、飼料原料及び自動車等の取扱いが増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて1.9%増収の1,031億67百万円、セグメント利益は前年同期に比べて1.3%増益の104億41百万円となりました。

〔国際物流事業〕

国際物流事業におきましては、海外向けプラント貨物の取扱い減少等により、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて18.2%減収の134億59百万円、セグメント利益は前年同期に比べて25.9%減益の4億28百万円となりました。

〔その他〕

その他の事業におきましては、エネルギー関連設備の運搬、据付業務の取扱いが増加となったほか、不動産賃貸事業も堅調に推移したことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて5.6%増収の103億14百万円、セグメント利益は前年同期に比べて21.8%増益の3億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、「有価証券」が減少したものの、「現金及び預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて68億83百万円増加の3,668億25百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」が減少したものの、「未払法人税等」、「退職給付に係る負債」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億27百万円増加の586億25百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて62億56百万円増加の3,082億円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成28年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,330	45,641
受取手形及び営業未収入金	41,225	40,507
有価証券	23,299	—
たな卸資産	1,142	1,065
その他	8,831	8,226
貸倒引当金	△53	△52
流動資産合計	91,775	95,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,895	110,004
土地	92,477	93,317
その他(純額)	20,509	22,103
有形固定資産合計	221,882	225,426
無形固定資産	8,295	8,056
投資その他の資産		
投資有価証券	28,205	28,629
その他	10,010	9,549
貸倒引当金	△226	△223
投資その他の資産合計	37,988	37,955
固定資産合計	268,166	271,437
資産合計	359,942	366,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,951	24,659
未払法人税等	3,918	4,092
賞与引当金	142	146
その他	11,875	11,970
流動負債合計	40,888	40,869
固定負債		
役員退職慰労引当金	25	25
船舶特別修繕引当金	7	9
退職給付に係る負債	15,845	16,013
その他	1,231	1,707
固定負債合計	17,109	17,755
負債合計	57,997	58,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	259,580	266,156
自己株式	△19,347	△19,349
株主資本合計	298,729	305,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	4,337
為替換算調整勘定	△7	△201
退職給付に係る調整累計額	△1,368	△1,291
その他の包括利益累計額合計	3,162	2,844
非支配株主持分	52	53
純資産合計	301,944	308,200
負債純資産合計	359,942	366,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	121,441	121,198
営業原価	101,758	101,541
営業総利益	19,682	19,656
販売費及び一般管理費	8,477	8,399
営業利益	11,204	11,257
営業外収益		
受取利息	51	31
受取配当金	489	349
持分法による投資利益	297	262
その他	190	289
営業外収益合計	1,029	933
営業外費用		
為替差損	—	120
その他	34	6
営業外費用合計	34	126
経常利益	12,199	12,063
特別利益		
固定資産売却益	34	34
補助金収入	182	—
特別利益合計	217	34
特別損失		
固定資産除売却損	65	11
投資有価証券評価損	2	2
ゴルフ会員権売却損	2	—
特別損失合計	69	14
税金等調整前四半期純利益	12,346	12,084
法人税、住民税及び事業税	4,097	3,776
法人税等調整額	△33	△22
法人税等合計	4,064	3,754
四半期純利益	8,282	8,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,280	8,328

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,282	8,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,973	△208
為替換算調整勘定	13	△105
退職給付に係る調整額	27	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△81
その他の包括利益合計	△1,942	△318
四半期包括利益	6,340	8,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,339	8,010
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,346	12,084
減価償却費	5,435	5,800
のれん償却額	79	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	261	244
受取利息及び受取配当金	△541	△380
持分法による投資損益(△は益)	△297	△262
投資有価証券評価損益(△は益)	2	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	31	△23
売上債権の増減額(△は増加)	△1	84
たな卸資産の増減額(△は増加)	264	77
仕入債務の増減額(△は減少)	△855	△217
その他	1,287	2,127
小計	18,008	19,533
利息及び配当金の受取額	538	750
法人税等の支払額	△5,178	△3,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,368	16,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,500	△1,000
有価証券の取得による支出	△43,500	△5,000
有価証券の売却による収入	31,999	25,999
固定資産の取得による支出	△8,229	△9,555
固定資産の売却による収入	46	34
投資有価証券の取得による支出	△809	△364
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	300
関係会社株式の取得による支出	—	△133
貸付金の回収による収入	45	37
その他	160	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,786	10,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,787	△1,752
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790	△1,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,204	25,311
現金及び現金同等物の期首残高	18,173	6,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,968	31,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,348	15,238	113,586	7,855	121,441	—	121,441
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,861	1,213	4,075	1,911	5,986	△5,986	—
計	101,209	16,451	117,661	9,766	127,428	△5,986	121,441
セグメント利益	10,307	578	10,886	317	11,204	0	11,204

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	100,041	12,486	112,527	8,670	121,198	—	121,198
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,126	973	4,099	1,644	5,743	△5,743	—
計	103,167	13,459	116,627	10,314	126,942	△5,743	121,198
セグメント利益	10,441	428	10,869	386	11,256	1	11,257

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。